

第4回（10-12月期）

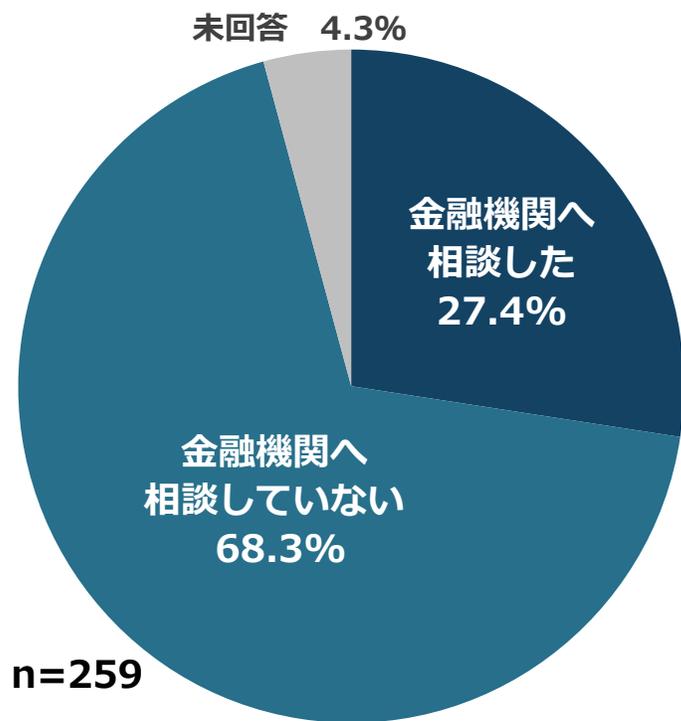
川口商工会議所

クローズアップ^o市内景況調査

2025年2月 川口商工会議所

【トピックス①】 年度末に向けた資金繰りの状況

①金融機関への相談状況



②「金融機関へ相談した」企業の状況

※複数回答可

回答	合計	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	その他
希望通りの条件で新たな資金を調達できた	42	18	5	9	5	4	1
同額での借換により返済負担を軽減できた	9	2	2	0	1	0	4
希望以下の融資しか受けられなかった	4	1	0	1	1	1	0
融資・条件変更を受けられなかった	10	4	2	0	3	0	1
他の金融機関へ回された	4	0	1	2	0	1	0
相談中・審査待ち	5	3	0	1	0	1	0



③「金融機関へ相談していない」企業の状況

※複数回答可

回答	合計	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	その他
現時点で資金相談は必要ない	127	47	19	12	15	27	7
資金繰りに不安はあるが相談はしていない	60	18	18	2	14	7	1
ノンバンクからの借入を検討・実施	3	1	0	0	2	0	0
資金繰りが厳しく廃業を検討している	3	0	0	0	3	0	0

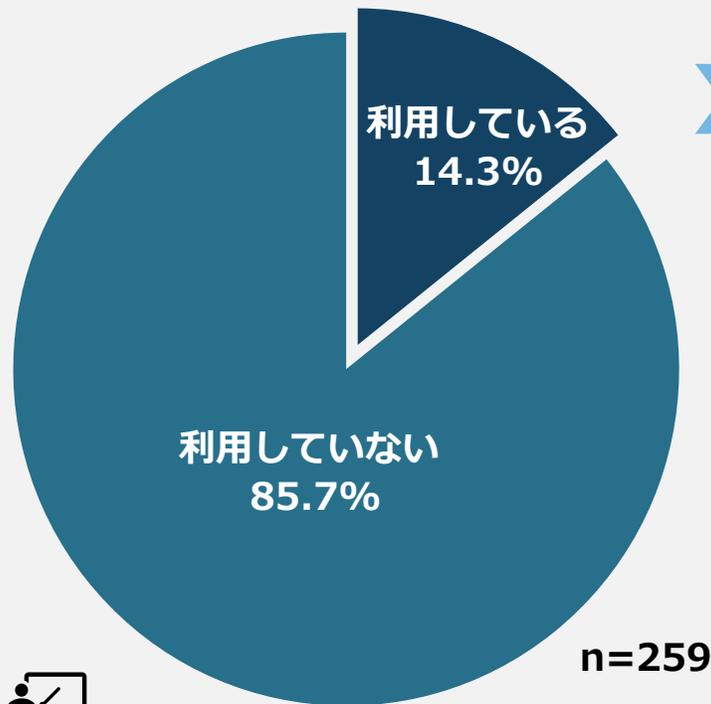
考察

- ①年度末に向けた資金繰りの状況について、「金融機関へ相談した」と回答した企業は全体の27.4%となった。
- ②「金融機関へ相談した」企業のうち、「希望通りの条件で新たな資金を調達できた」「同額での借換により返済負担を軽減できた」と回答した企業が各42件、9件となった。その一方で「希望以下の融資しか受けられなかった」「融資・条件変更を受けられなかった」と回答した企業が各4件、10件あり、厳しい状況となっている。業種別では、件数は少ないものの小売業で「融資・条件変更を受けられなかった」と回答した企業が3件あり、割合が高い。
- ③「金融機関へ相談していない」企業の中には、「資金繰りが厳しく廃業を検討している」と回答した企業が3件（いずれも小売業）あり、何らかの支援が必要と考えられる。「資金繰りに不安はあるが相談はしていない」「ノンバンクからの借入を検討・実施」の回答も小売業が多く、小売業は当期の景況調査でも「業況、売上高、採算、資金繰り」の4項目が全業種で最も悪い数値となっていることも含めて、厳しい状況がうかがわれる。

【トピックス②】 約束手形・電子記録債権・一括決済方式の利用状況

①手形・でんさい等※の利用状況

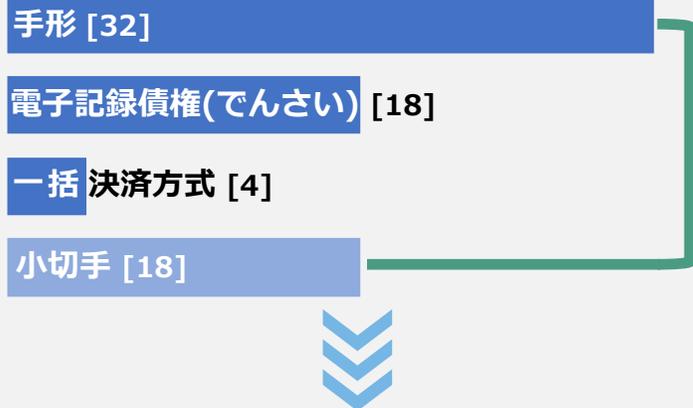
※約束手形、電子記録債権(でんさい)、一括決済方式
=60日を超えた場合、行政指導の対象となります(下記)



- ☑2024年11月1日より下請法の運用が変更になり、交付から満期日までの期間が60日を超える約束手形、電子記録債権、一括決済方式は行政指導の対象となりました。
⇒「手形運用変更周知ポスター」で検索🔍
- ☑2026年までに手形・小切手の利用廃止が予定されています。
⇒「2026年 手形・小切手の全面電子化」で検索🔍

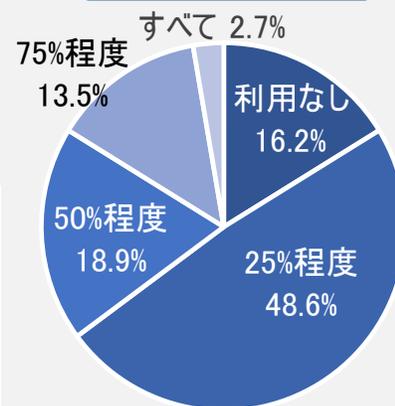
②利用している決済手段

※複数回答可

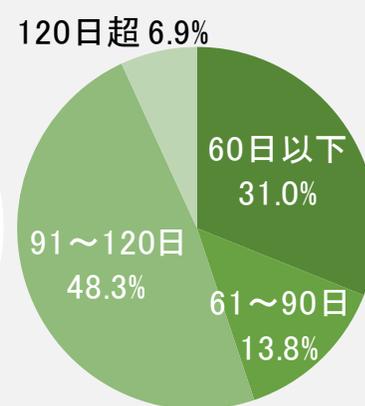


③-1 支払時の利用状況

上記決済手段の割合

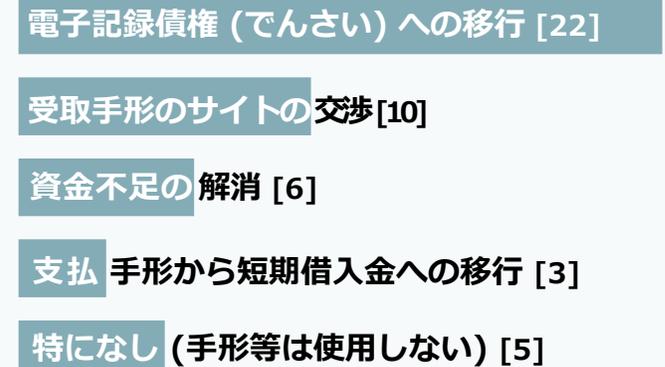


手形のサイト



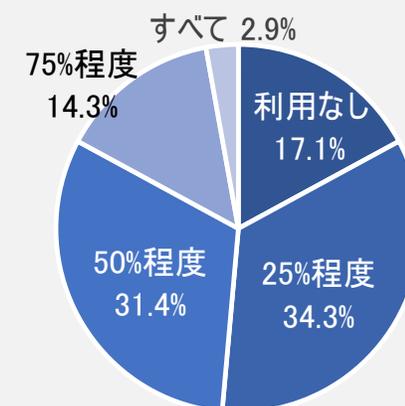
④手形・小切手の廃止に向けた課題

※複数回答可

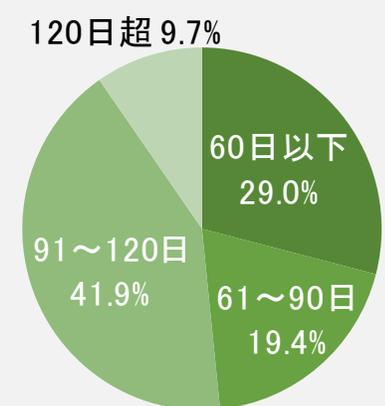


③-2 受取時の利用状況

上記決済手段の割合



手形のサイト



考察

- ①約束手形、電子記録債権(でんさい)、一括決済方式を「利用している」企業は、全体の14.3%を占めており、**交付から満期日までの期間が60日を超えないよう、サイトの短縮化に努める必要がある。**
- ②利用している決済手段では、手形が最も多く、電子記録債権(でんさい)、一括決済方式の順番である。
- ③これらの決済手段の利用割合は、支払時・受取時共に25%程度が最も多い。また**手形のサイトは、60日超の割合が支払時で69.0%、受取時で71.0%に上り、行政指導の対象となる可能性がある。**
- ④手形・小切手の利用廃止に向けて、電子記録債権(でんさい)への移行を課題に挙げる企業が最も多かった。

【景況感】 ◆全業種の業況（前期(7-9月)-今期(10-12月)-先行き(1-3月)）

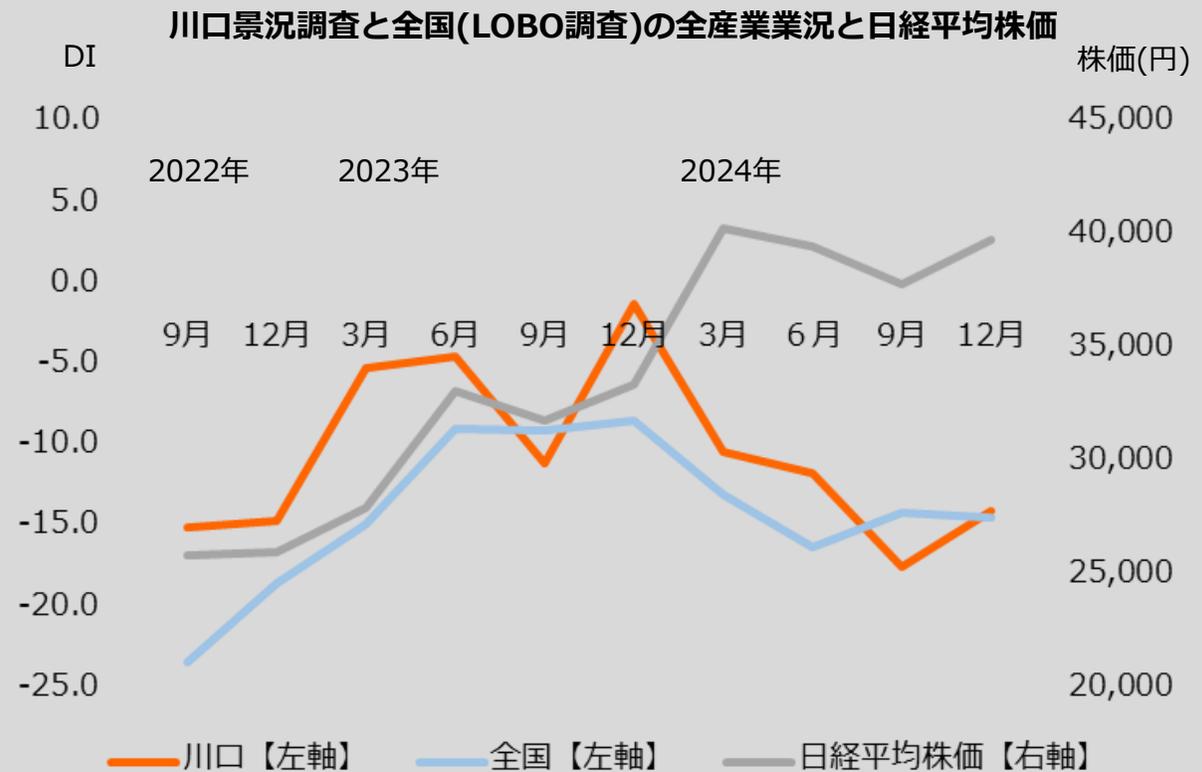
業況DIは、建設業で好転するも、他の業種は悪化
先行きは、コスト増と消費が弱く、慎重な見方が続く

●全産業合計の業況は▲13.9（前期比+3.5ポイント）

- 建設業で業況が好転したが、その他の業種は悪化している。高止まりする仕入単価、輸送費の上昇、最低賃金引上げへの対応や人材確保に向けた賃上げの三つが、引き続き重いコスト負担の要因となっている。
- 製造業は価格転嫁の一巡で販売単価の上昇に陰りが見られ、売上高の減少が続く。建設業は公共事業の下支えに加え、足元の受注増と販売単価上昇で売上高が大幅に増加したものの、人材不足が続いているため外注費の負担が重く採算の改善には至っていない。卸売業と小売業、サービス業では年末商戦に期待が寄せられたものの消費者の節約志向は根強く、売上高が減少した。このうち特に小売業では、業況、売上高、採算、資金繰りの4項目で全業種中最悪の数値となっており、厳しい状況がうかがわれる。

●先行き見通しは▲15.8（今期比▲ 1.9ポイント）

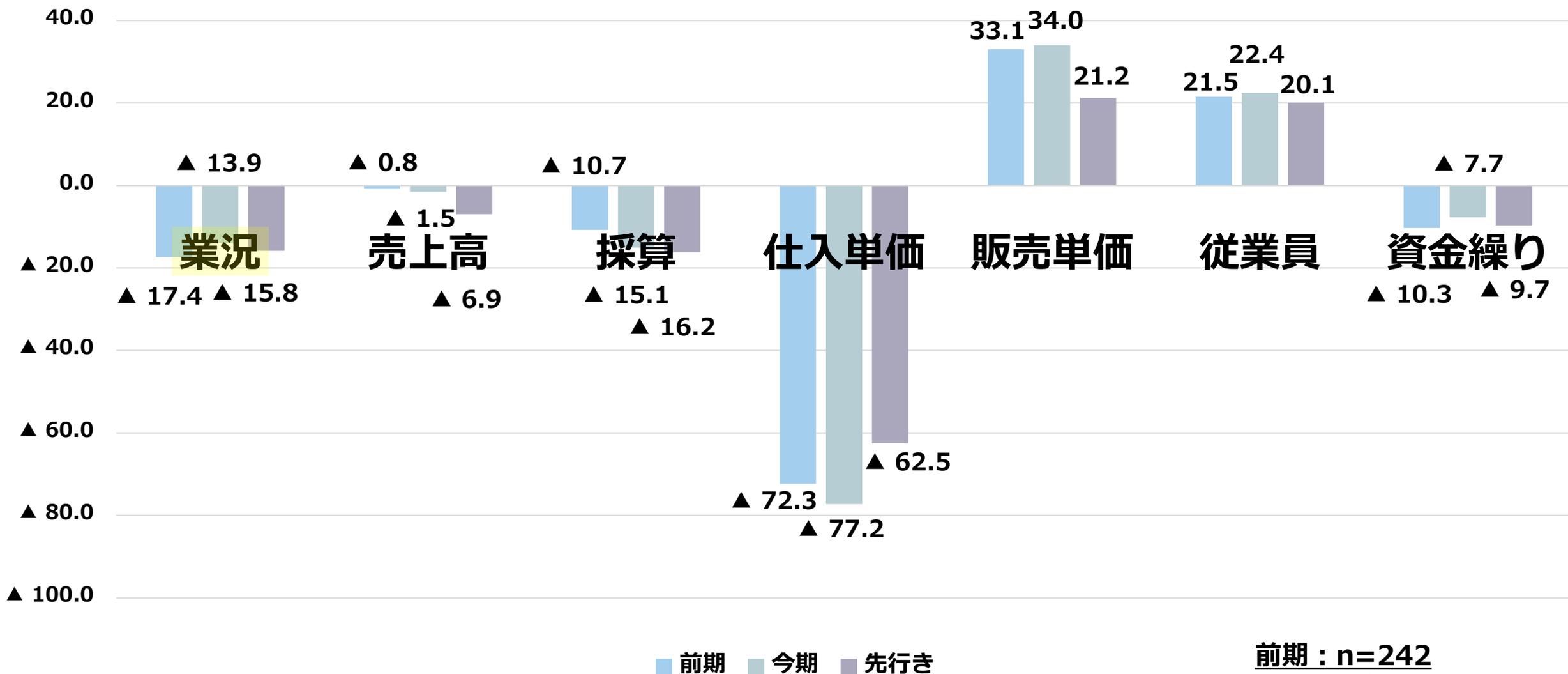
- 全業種で業況が悪化すると予想している。今期の苦境の原因となったコスト増加のうち仕入単価の上昇は各業種とも緩むと予想しているが、採算改善までには至らないと見込まれている。また、一般消費者向け市場で直面している消費意欲の低下は、今後閑散期に入ることに加え、インフレーションの流行等も影響し、改善の見通しが立っていない。
- 事業者の声も厳しいものが並んでおり、新年度準備の消費や国・自治体の新たな経済対策への期待が高まる。



業況DI（※DI=「好転」の回答割合-「悪化」の回答割合）

	2022年		2023年				2024年				先行き見通し
	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月
全産業	▲ 15.0	▲ 14.6	▲ 5.1	▲ 4.4	▲ 11.0	▲ 1.1	▲ 10.3	▲ 11.6	▲ 17.4	▲ 13.9	▲ 15.8
製造	▲ 28.0	▲ 10.0	1.9	▲ 2.9	▲ 4.0	▲ 5.7	▲ 2.5	▲ 14.1	▲ 15.3	▲ 11.8	▲ 14.0
建設	0.0	▲ 31.6	▲ 11.1	▲ 2.5	▲ 7.3	5.4	▲ 6.5	0.0	▲ 11.4	6.7	▲ 4.4
卸売・小売・飲食	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
卸売・小売	▲ 26.9	▲ 28.0	▲ 19.5	▲ 17.9	▲ 15.2	0.0	-	-	-	-	-
卸売	-	-	-	-	-	-	▲ 20.0	▲ 17.9	▲ 12.9	▲ 23.1	▲ 11.5
小売	-	-	-	-	-	-	▲ 22.7	▲ 26.8	▲ 40.0	▲ 31.7	▲ 24.4
飲食	▲ 30.0	▲ 28.1	▲ 18.2	66.7	▲ 20.0	5.0	-	-	-	-	-
サービス	3.4	4.5	0.0	▲ 2.6	▲ 17.4	▲ 5.0	0.0	2.7	▲ 7.3	▲ 20.0	▲ 30.0

【景況感】 ◆全産業の動向（前期(7-9月)-今期(10-12月)-先行き(1-3月)）



前期：n=242
今期・先行き：n=259

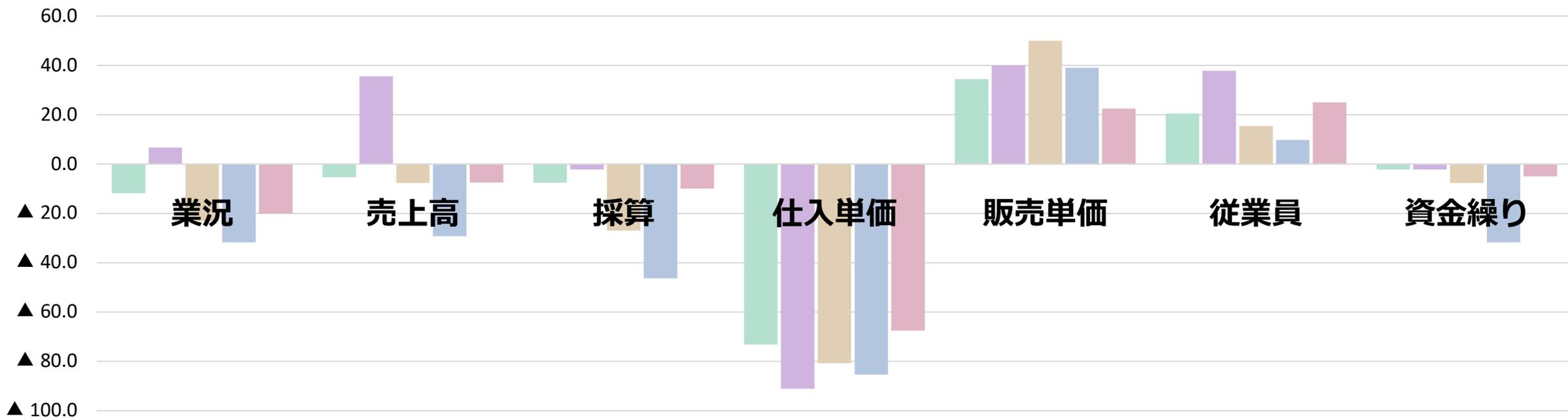
考察

- ・業況は、今期は悪化傾向がやや弱まるが、先行きは悪化傾向がやや強まる見通しである。
- ・売上高は、今期は消費減退の影響等で同水準の減少傾向が続き、先行きは減少傾向が強まる見通しである。
- ・採算は、今期は売上高減少や人件費上昇等で悪化傾向が強まり、先行きは悪化傾向がやや強まる見通しである。
- ・仕入単価は、今期は価格高騰等で上昇傾向が強まるものの、先行きは上昇傾向が弱まる見通しである。
- ・販売単価は、今期は価格改定等で上昇傾向がやや強まるものの、先行きは上昇傾向は弱まる見通しである。
- ・従業員は、今期は不足傾向がやや強まるものの、先行きは不足傾向はやや弱まる見通しである。
- ・資金繰りは、今期は悪化傾向が弱まるものの、先行きは悪化傾向がやや強まる見通しである。

【景況感】 ◆業種別の動向

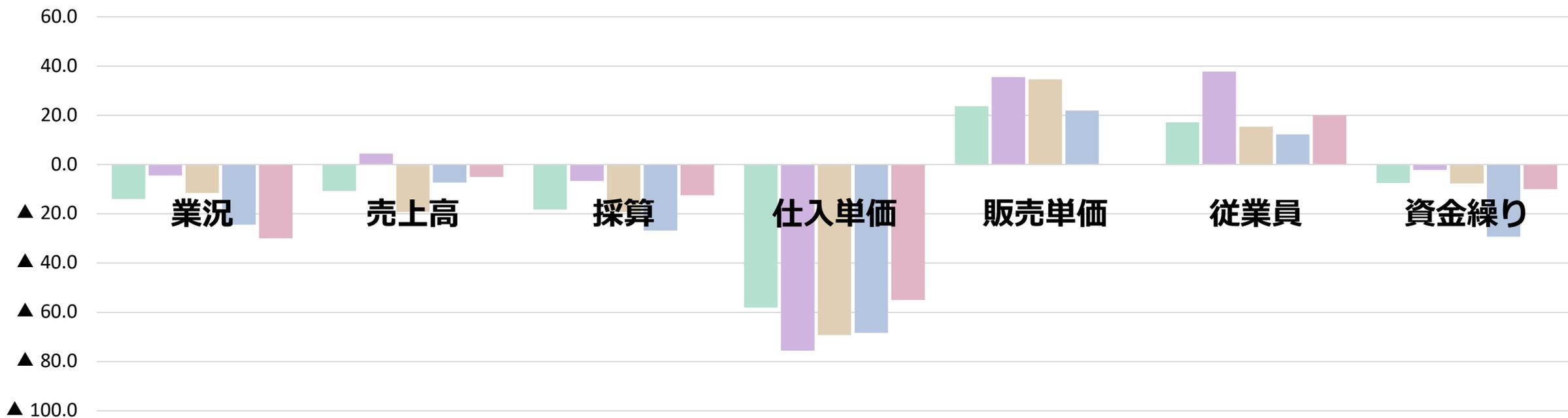
今期

■ 製造業 ■ 建設業 ■ 卸売業 ■ 小売業 ■ サービス業



先行き

■ 製造業 ■ 建設業 ■ 卸売業 ■ 小売業 ■ サービス業



【景況感】 ◆業種別の業況（前期(7-9月)-今期(10-12月)-先行き(1-3月)）



製造業

（今期）業況は悪化している。価格転嫁の一巡で販売単価の上昇に陰りが見られ、売上高の減少が続く。一方で仕入価格の高止まりに加え、労務費や運送費の負担が重く、採算の悪化が続く。
（先行き）業況は悪化が進行する見通し。販売単価の上昇はさらに鈍化し、売上高は減少が進行。仕入単価の上昇傾向は弱まるも、賃上げや輸送費の引き上げが続き、採算の悪化も進むと予想。



建設業

（今期）業況は好転している。公共事業の下支えに加え、足元の受注増と販売単価上昇で売上高が大幅に増加した。一方人材不足に起因する外注費増は採算の足かせで、悩みの種となっている。
（先行き）業況は再び悪化する見通し。引き合いは多いが人材不足で受けられない案件が増え、売上高は伸び悩みを予想。仕入単価は高止まりで落ち着くも外注費と労務費の負担は依然重い。



卸売業

（今期）業況は悪化している。消費減退等の影響で出荷数の減少に加え、販売単価の上昇も陰りが見られ、売上高は減少に転じた。一方で仕入単価と輸送費は上昇し、採算の悪化が進んでいる。
（先行き）業況は悪化が続くも鈍化の見通し。消費減退は続くも販売単価の上昇は弱含みとなり、売上高の減少傾向が強まる。一方で仕入単価の上昇は鈍化し、採算は悪化傾向が緩むと予想。



小売業

（今期）業況は悪化している。年末商戦は消費減退で伸びず、売上高は低迷。仕入単価の上昇と売上高の低迷が重なり採算は悪化した。業況、売上高、採算、資金繰り共に全業種で最も厳しい。
（先行き）業況は悪化が続く見通し。閑散期に入って販売数量は伸びず、販売単価の上昇も鈍化して売上高の減少が続く。仕入単価は落ち着くことから、採算の悪化傾向は緩むと予想。



サービス業

（今期）業況は悪化している。飲食店では期待した年末年始の需要が想定ほど伸びず、売上高が減少に転じた。一方で仕入単価や燃料費、人手不足による人件費の上昇が続き、採算は悪化した。
（先行き）業況は悪化が進行する見通し。消費減退が続くことから販売単価は横ばいを見込むため売上高は減少傾向。仕入単価は落ち着くも燃料費や人件費が重く、採算はさらに悪化を予想。

【景況感】 ◆経営状況に関する具体的な声（主要なものを抜粋）



製造業

●原材料高騰が止まらず利益確保が難しい（金属製品製造業） ●協力会社が高齢化で廃業したため内製化したが見積書と合わないことも多い（ビニール製品加工業） ●半導体や自動車業界の設備投資が停滞し需要が減退している（産業機械部品製造業） ●昨年秋ごろから受注が減少しており休業を検討している（鋳造業） ●能登地震と暖冬の影響で売上が低迷した（アウトドア用品製造業）



建設業

●仕入単価の上昇が早く、見積書と合わないことも多い（内装工事業） ●原材料や資材高騰の価格転嫁に苦慮している（電気工事業） ●原材料価格は落ち着いている（総合建設業） ●若い方の雇用ができていないことが最大の課題（通信設備工事業） ●人材確保に必要な昇給幅が大きいため厳しい（土木工事業） ●新たな設備投資を検討している（鉄道工事業）



卸売業

●異常気象のため原材料の在庫が不安定で、予定した製造・在庫ができない（食品卸売業） ●円安の悪影響が大きい。静観しないでほしい（機械器具卸売業） ●価格競争が厳しいため、燃料や人件費高騰のコスト上昇分を価格転嫁できていない（非鉄金属卸売業） ●金利上昇の影響が出てきている（住宅資材卸売業） ●募集しても欲しい人材が集まらない（建材卸売業）



小売業

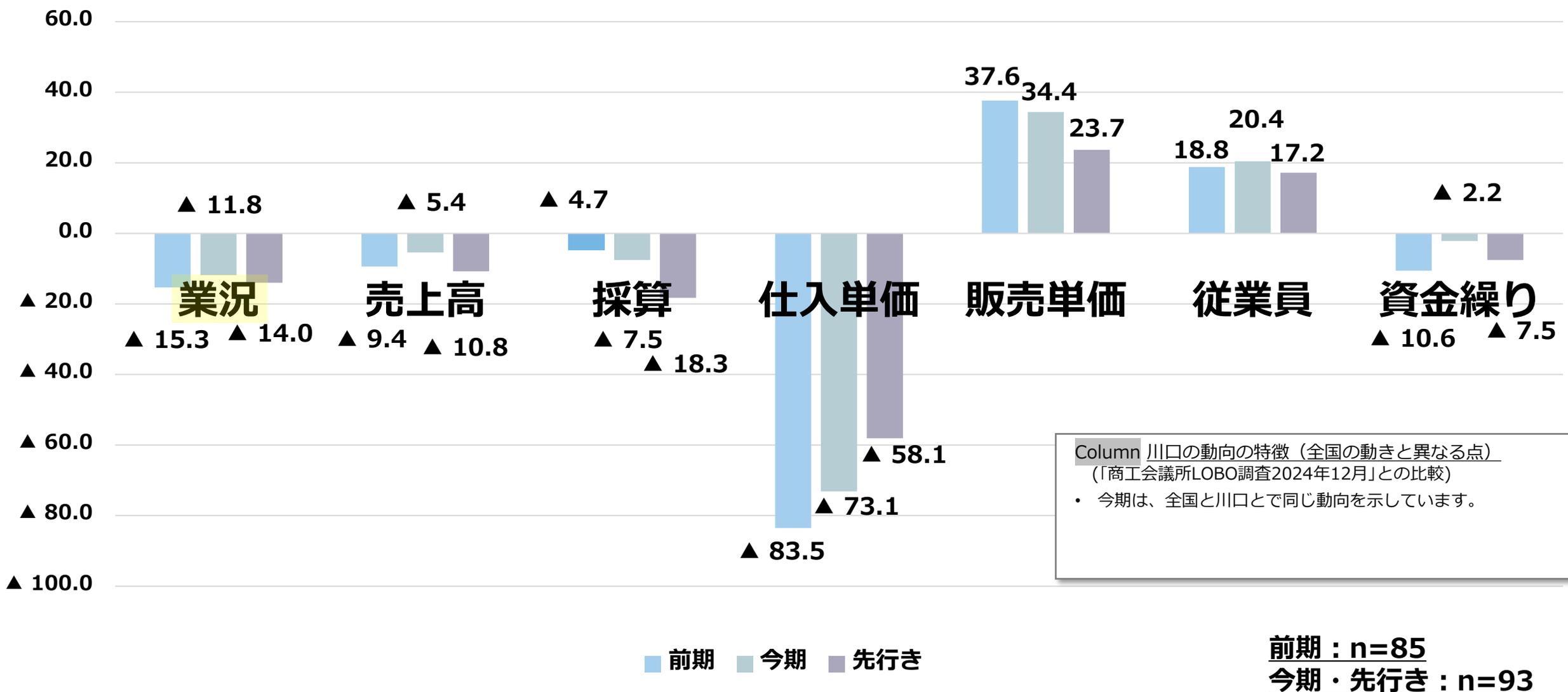
●原材料、燃料価格の上昇を、販売価格に転嫁できていない（弁当販売業） ●輸入部品が多く、円安や原材料・燃料価格の上昇は業績の足を引っ張っている（自動車部品販売業） ●原材料や人件費上昇に加え、キャッシュレス決済に伴う手数料や酷暑の光熱費なども重なり厳しい（パン・菓子製造販売業） ●採用に高額のコストがかかる上、すぐに退職してしまい困っている（食料品小売業）



サービス業

●原材料や人件費高騰を価格に転嫁できず、据え置きになっている（飲食業） ●軽油の値上がりや人件費高騰に運賃が追い付かず、利益率が下がっている（運送業） ●生花の仕入単価上昇が負担となっている（装花サービス業） ●顧客の業績が悪化しているため、仕事の継続が危ぶまれる（ITコンサルタント） ●社員の高齢化が進む一方で転職が増え、若手が育っていない（自動車修理業）

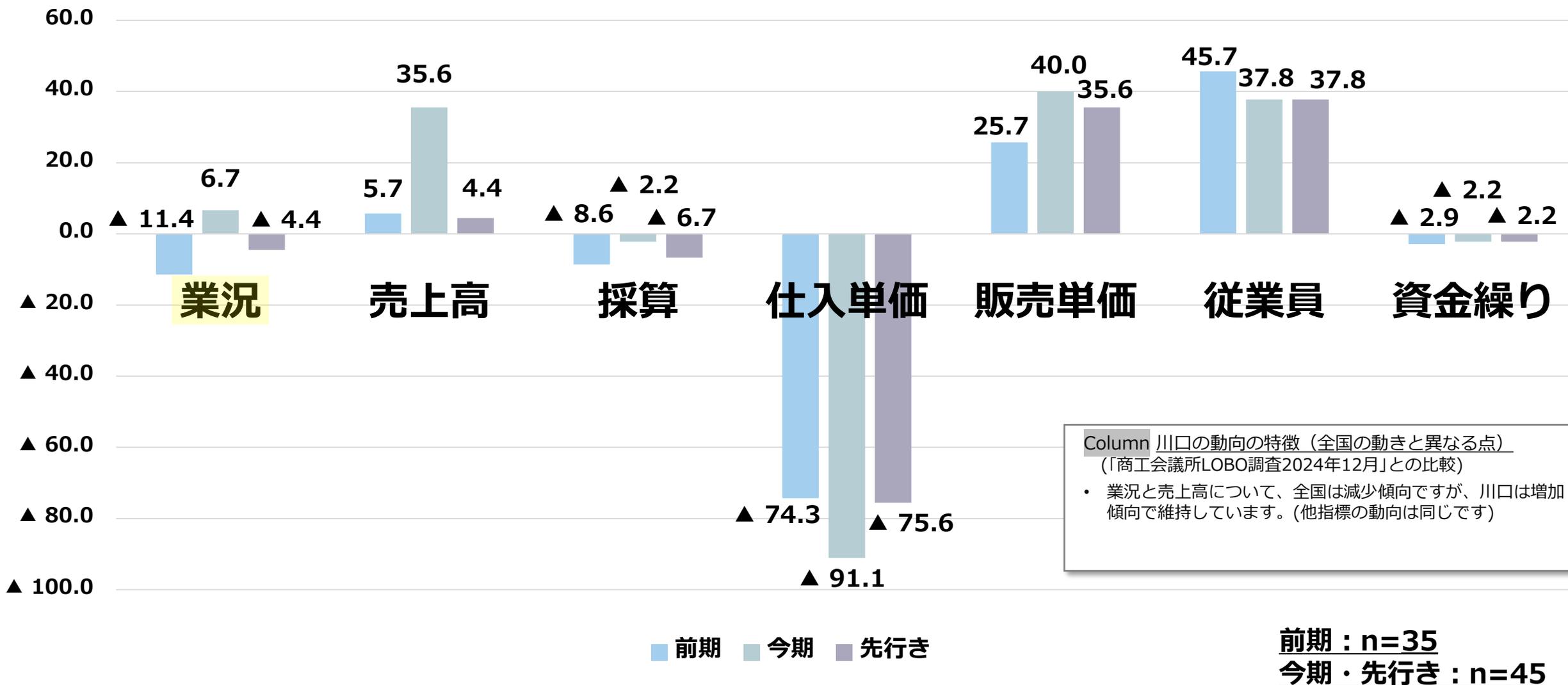
【景況感】 ◆ 製造業の動向（前期(7-9月)-今期(10-12月)-先行き(1-3月)）



考察

- ・ 業況は、今期は悪化傾向がやや弱まるものの、先行きは悪化傾向がやや強まる見通しである。
- ・ 売上高は、今期は減少傾向がやや弱まるものの、先行きは減少傾向が強まる見通しである。
- ・ 採算は、今期は人件費や輸送費の上昇等で悪化傾向が強まり、先行きは悪化傾向がさらに強まる見通しである。
- ・ 仕入単価は、今期は材料費の高止まり等で上昇傾向が弱まり、先行きは上昇傾向がさらに弱まる見通しである。
- ・ 販売単価は、今期は価格転嫁の一巡等で上昇傾向がやや弱まり、先行きは上昇傾向がさらに弱まる見通しである。
- ・ 従業員は、今期は不足傾向がやや強まるものの、先行きは不足傾向がやや弱まる見通しである。
- ・ 資金繰りは、今期は悪化傾向が弱まるものの、先行きは悪化傾向が強まる見通しである。

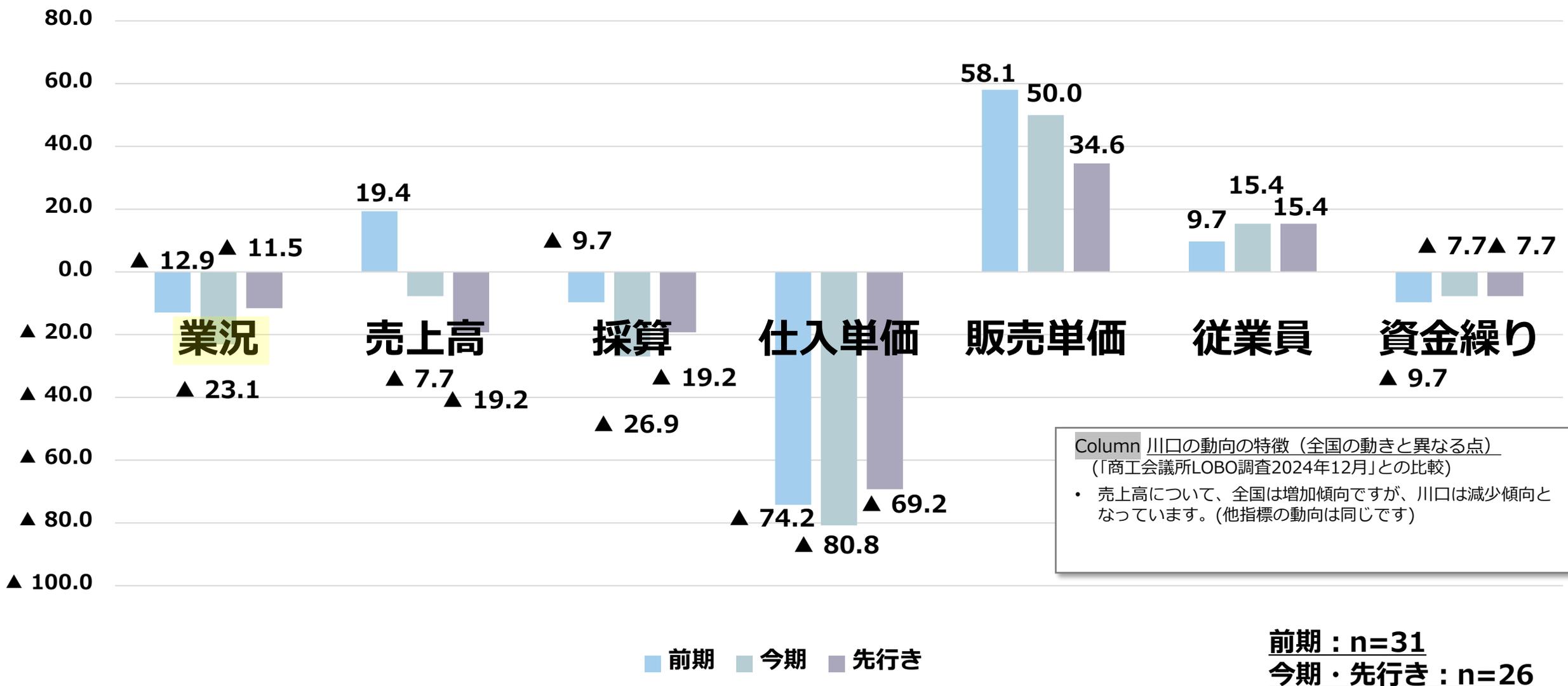
【景況感】 ◆建設業の動向（前期(7-9月)-今期(10-12月)-先行き(1-3月)）



考察

- ・業況は、今期は売上高の増加に伴い改善傾向に転じるものの、先行きは再び悪化傾向に転じる見通しである。
- ・売上高は、今期は増加傾向が大幅に強まるものの、先行きは増加傾向が大幅に弱まる見通しである。
- ・採算は、今期は外注費の上昇等で悪化傾向が弱まるものの、先行きは悪化傾向がやや強まる見通しである。
- ・仕入単価は、今期は一部の資材高騰等で上昇傾向が強まるものの、先行きは上昇傾向が弱まる見通しである。
- ・販売単価は、今期は価格転嫁の伸展等で上昇傾向が強まるものの、先行きは上昇傾向がやや弱まる見通しである。
- ・従業員は、今期は不足傾向が弱まり、先行きも同水準の不足傾向が続く見通しである。
- ・資金繰りは、今期・先行き共に、同水準の悪化傾向が続く見通しである。

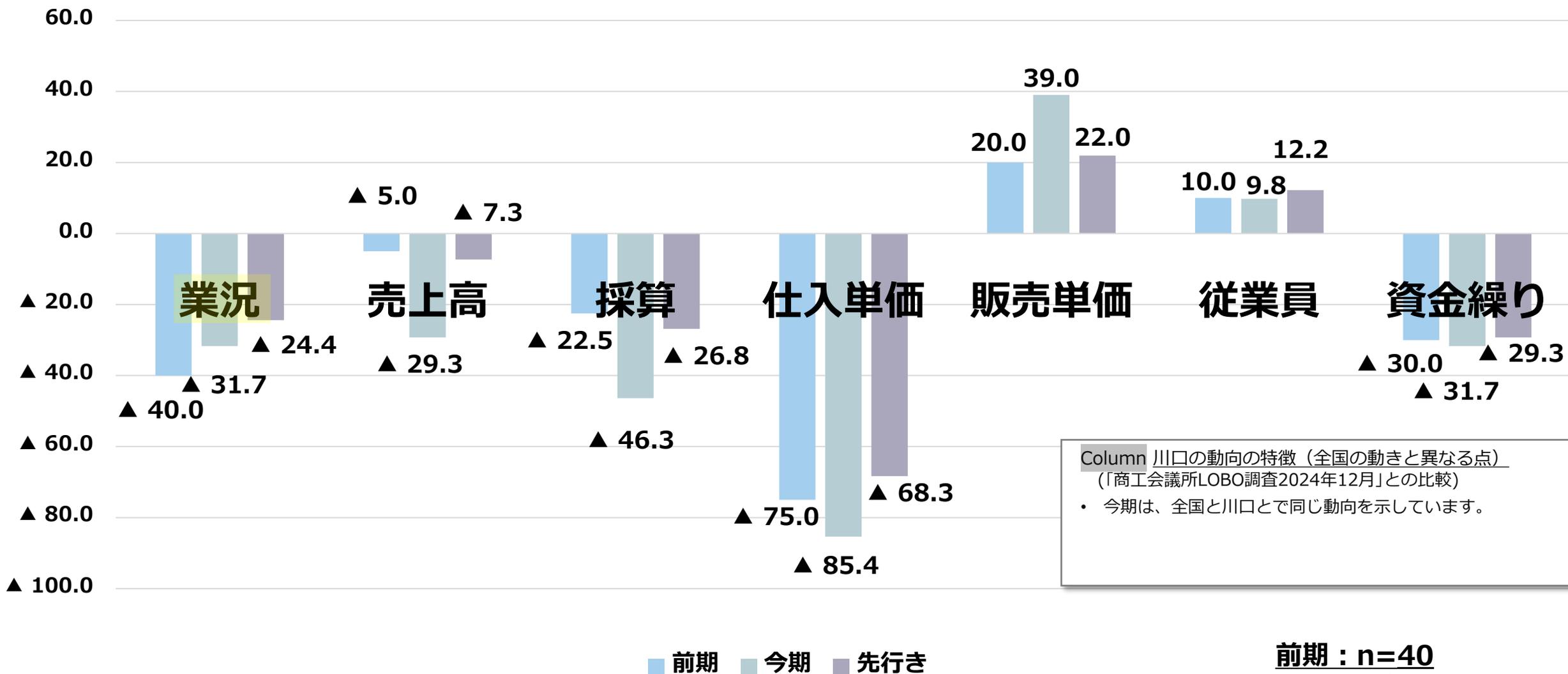
【景況感】 ◆卸売業の動向（前期(7-9月)-今期(10-12月)-先行き(1-3月)）



考察

- ・業況は、今期は悪化傾向が強まるものの、先行きは悪化傾向が弱まる見通しである。
- ・売上高は、今期は減少傾向に転じ、先行きは減少傾向がさらに強まる見通しである。
- ・採算は、今期は輸送費の上昇等で悪化傾向が強まるものの、先行きは悪化傾向が弱まる見通しである。
- ・仕入単価は、今期は物価高騰等で上昇傾向が強まるものの、先行きは上昇傾向が弱まる見通しである。
- ・販売単価は、今期は消費減退の影響等で上昇傾向が弱まり、先行きは上昇傾向がさらに弱まる見通しである。
- ・従業員は、今期は不足傾向が強まり、先行きは同水準の不足傾向が続く見通しである。
- ・資金繰りは、今期は悪化傾向がやや弱まり、先行きは同水準の悪化傾向が続く見通しである。

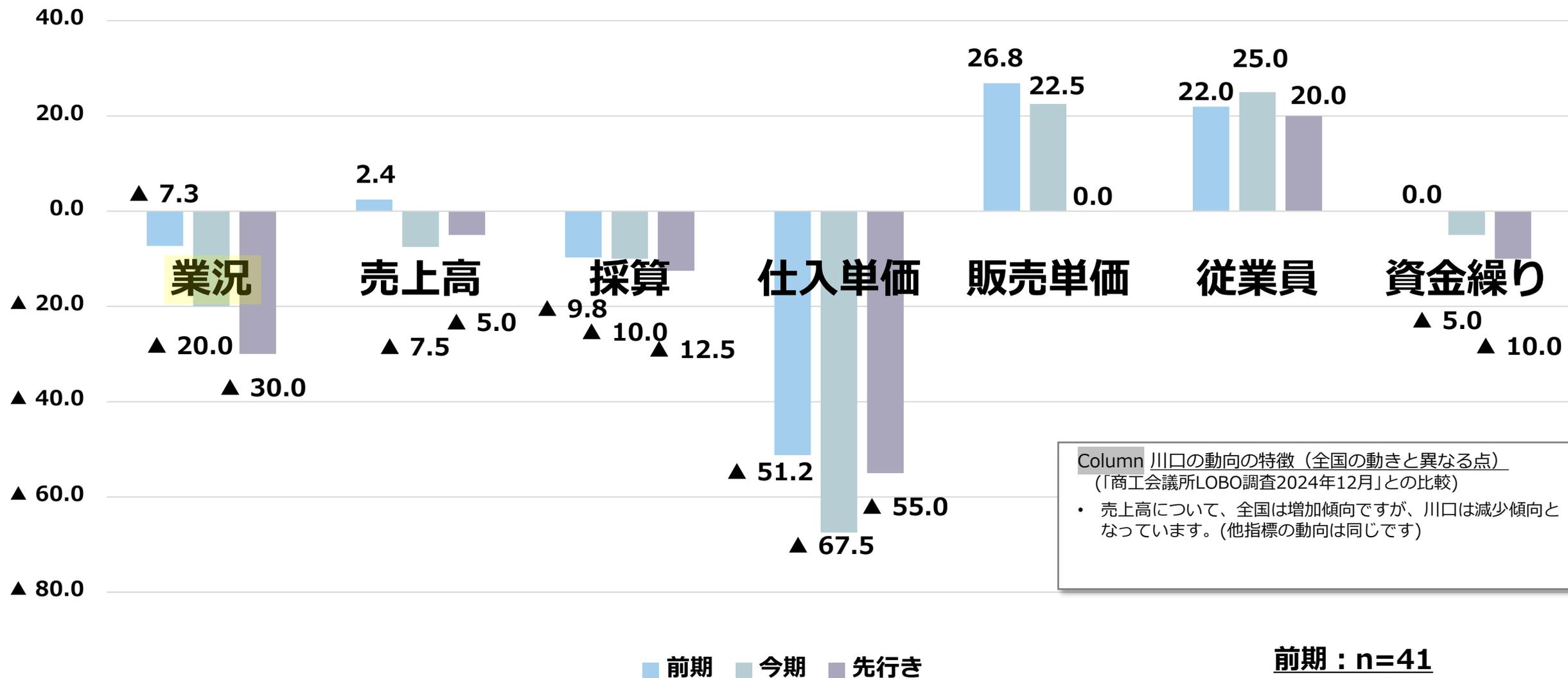
【景況感】 ◆小売業の動向（前期(7-9月)-今期(10-12月)-先行き(1-3月)）



考察

- ・ 業況は、今期は悪化傾向が弱まり、先行きは悪化傾向がさらに弱まる見通しである。
- ・ 売上高は、今期は消費減退の影響等で減少傾向が大幅に強まるものの、先行きは減少傾向が弱まる見通しである。
- ・ 採算は、今期は売上高の減少等で悪化傾向が大幅に強まるものの、先行きは悪化傾向が弱まる見通しである。
- ・ 仕入単価は、今期は価格高騰等で上昇傾向が強まるものの、先行きは上昇傾向が弱まる見通しである。
- ・ 販売単価は、今期は価格改定等で上昇傾向が強まるものの、先行きは上昇傾向が弱まる見通しである。
- ・ 従業員は、今期は同水準の不足傾向が続くものの、先行きは不足傾向がやや強まる見通しである。
- ・ 資金繰りは、今期は悪化傾向がやや強まるものの、先行きは悪化傾向がやや弱まる見通しである。

【景況感】 ◆サービス業の動向（前期(7-9月)-今期(10-12月)-先行き(1-3月)）



前期：n=41
今期・先行き：n=40

考察

- ・業況は、今期は悪化傾向が強まり、先行きも悪化傾向がさらに強まる見通しである。
- ・売上高は、今期は消費減退の影響等で減少傾向に転じるものの、先行きは減少傾向がやや弱まる見通しである。
- ・採算は、今期は同水準の悪化傾向が続き、先行きは悪化傾向がやや強まる見通しである。
- ・仕入単価は、今期は価格高騰等で上昇傾向が強まるものの、先行きは上昇傾向が弱まる見通しである。
- ・販売単価は、今期は価格改定の一服等で上昇傾向がやや弱まり、先行きは不変となる見通しである。
- ・従業員は、今期は不足傾向がやや強まるものの、先行きは不足傾向がやや弱まる見通しである。
- ・資金繰りは、今期は悪化傾向に転じ、先行きは悪化傾向がやや強まる見通しである。

【参考資料】 ◆ 調査概要・回答者の状況

調査概要

調査期間：2025（令和7）年1月16日（火）～1月31日（金）

調査対象：会員事業所2,060件（FAX1,035件、メール1,025件） ⇒ 回答数：259件（回答率12.6%）

回答者の状況

◆ 属性

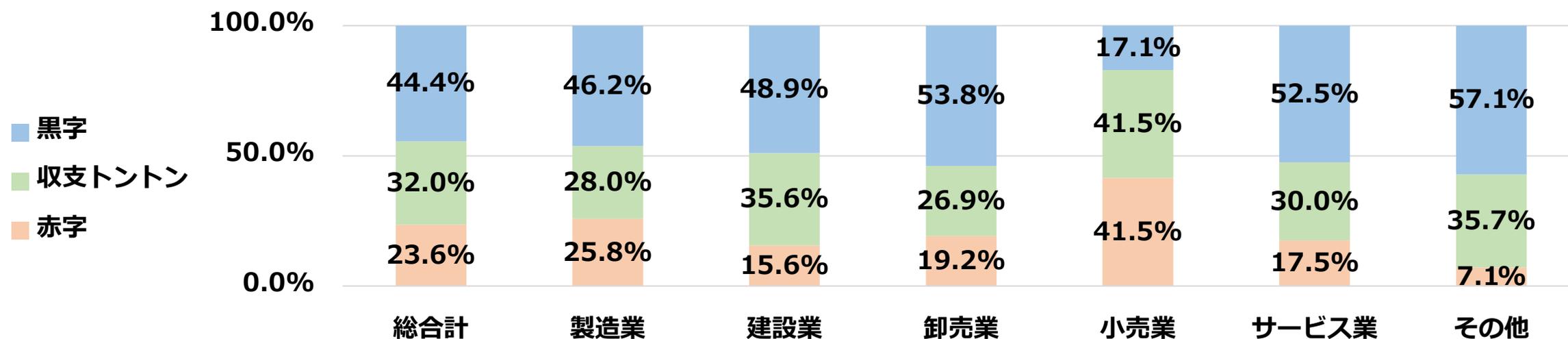
業種	実数	割合
製造業	93	35.9%
建設業	45	17.4%
卸売業	26	10.0%
小売業	41	15.8%
サービス業	40	15.5%
その他	14	5.4%
総計	259	100%

業歴	実数	割合
5年未満	13	5.0%
5～10年	10	3.9%
11～20年	39	15.1%
21～30年	25	9.6%
31年以上	172	66.4%
総計	259	100%

資本金	実数	割合
個人事業主	30	11.6%
500万円以下	81	31.3%
500万円超～1千万円以下	77	29.7%
1千万円超～3千万円以下	38	14.7%
3千万円超～5千万円以下	18	6.9%
5千万円超～1億円以下	11	4.3%
1億円超	0	0.0%
その他・未回答	4	1.5%
総計	259	100%

従業員数	実数	割合
0～5人	139	53.7%
6～20人	70	27.0%
21～50人	26	10.0%
51～100人	10	3.9%
101～300人	7	2.7%
301人以上	2	0.8%
未回答	5	1.9%
総計	259	100%

◆ 収益状況（直近の決算）



【参考資料】 ◆第4回（10-12月期）川口商工会議所 クローズアップ市内景況調査 アンケート用紙

川口商工会議所 総合政策課 (FAX 048-228-2221)

第4回（10-12月期）川口商工会議所クローズアップ市内景況調査へのご協力をお願い

2025年1月16日

会員のみならず（必ずご回答くださいますようお願い申し上げます。）

日ごろより、本商工会議所の事業運営に、ご理解ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。当所では、市内企業の景況を調査するため、四半期に一度「クローズアップ市内景況調査」を実施しております。このたび、第4回（10-12月期）調査を実施いたしますので、お忙しいところ、誠に恐縮ですが、該当部分にチェックのうえ、1月31日（金）までに、FAXまたはアンケートフォーム（右QRコード）にてご返信いただきますようお願いいたします。皆様のご協力のもと、本調査結果につきましては、引き続き本市中小企業支援や行政への意見要望等の参考とさせていただきます。また、過去の調査結果につきましては、本商工会議所ホームページに掲載しておりますのでご参照ください。 川口商工会議所



アンケート調査票

問1 貴社の状況についてお伺いします。（1）～（5）についてそれぞれ該当する番号をご回答ください。

（1）業種 *複数業種の場合は売上比率の最も高い業種を1つお選びください。

差し支えなければ、（ ）内に詳しい業種もご記入ください。例）建設業（造園工事業）

1 製造業（ ）	2 建設業（ ）	3 卸売業（ ）
4 小売業（ ）	5 サービス業（ ）	6 その他（ ）

（2）業歴

1 5年未満	2 5～10年	3 11年～20年	4 21年～30年
5 31年以上			

（3）資本金

1 個人事業主	2 500万円以下	3 500万円超～1千万円以下
4 1千万円超～3千万円以下	5 3千万円超～5千万円以下	6 5千万円超～1億円以下
7 1億円超～	8 その他	

（4）従業員（正社員）数（パート・アルバイトを除く）をご記入ください。

_____人（代表者を除く）

（5）収益状況（直近の決算）

1 黒字	2 収支トントン	3 赤字
------	----------	------

問2 貴社の景況感について、回答できる範囲で、該当部分に☑チェックをご記入ください。

（1）今期（前年同月比）

1. 売上高	<input type="checkbox"/> 増加	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 減少
2. 採算	<input type="checkbox"/> 好転	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 悪化
3. 仕入単価	<input type="checkbox"/> 下落	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 上昇
4. 販売単価	<input type="checkbox"/> 上昇	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 下落
5. 従業員	<input type="checkbox"/> 不足	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 過剰
6. 業況	<input type="checkbox"/> 好転	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 悪化
7. 資金繰り	<input type="checkbox"/> 好転	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 悪化

（2）向こう3か月の先行き見通し（今月比）

<input type="checkbox"/> 増加	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 減少
<input type="checkbox"/> 好転	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 悪化
<input type="checkbox"/> 下落	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 上昇
<input type="checkbox"/> 上昇	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 下落
<input type="checkbox"/> 不足	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 過剰
<input type="checkbox"/> 好転	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 悪化
<input type="checkbox"/> 好転	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 悪化

問3 年度末に向けた貴社の資金繰りの状況について、選択肢からお選びください。（複数回答可）

- 1：金融機関へ相談し、新規・追加融資や借換により、希望通りの条件で新たな資金を調達できた
- 2：金融機関へ相談し、既往債務の同額での借換により、返済負担を軽減できた
- 3：金融機関へ相談し、既往債務の返済猶予等の条件変更を受けた
- 4：金融機関へ相談したが、希望より少ない額または短期間で返済する融資しか受けられなかった
- 5：金融機関へ相談したが、融資・条件変更を受けられなかった
- 6：金融機関へ相談したが、他の金融機関へ回された
- 7：金融機関への相談中、または、審査待ちの状況
- 8：ノンバンクからの借入を検討・実施 9：資金繰りに不安はあるが、現時点では相談はしていない
- 10：資金繰りが厳しく、廃業を検討している 11：資金相談は現時点で必要ない 12：回答不能

2024年11月1日より下請法の運用が変更になり、交付から満期日までの期間が60日を超える約束手形、電子記録債権、一括決済方式は行政指導の対象となりました。
注）詳細については、経済産業省のHPをご参照ください。（▶「手形運用変更周知ポスター」で検索）

問4-1 現在、60日を超えた場合、行政指導の対象となる決済手段を利用していますか。

- 1：利用している 2：利用していない → 問7へ

問4-2 ※問4-1で選択肢1（利用している）と回答した方にお伺いします。現在、貴社が利用している決済手段について、選択肢からお選びください。（複数回答可）

- 1：手形 2：小切手 3：電子記録債権（でんさい） 4：一括決済方式（一括ファクタリング）
 5：その他（ ）

問5-1 問4-1で60日を超えた場合、行政指導の対象となる決済手段を利用していると回答した方へお伺いします。現在の代金の支払時における上記決済手段の割合について、選択肢から1つお選びください。

- 1：0% 2：25% 3：50% 4：75% 5：100%

問5-2 ※問5-1で選択肢2～5（代金の支払時に手形等を利用している）と回答した方にお伺いします。現在、貴社が受け取っている主な手形等のサイト（手形の期間）を選択肢から1つお選びください。

- 1：60日以下 2：60日超～90日以下 3：90日超～120日以下 4：120日超

問6-1 問4-1で60日を超えた場合、行政指導の対象となる決済手段を利用していると回答した方へお伺いします。現在の代金の受取時における上記決済手段の割合について、選択肢から1つお選びください。

- 1：0% 2：25% 3：50% 4：75% 5：100%

問6-2 ※問6-1で選択肢2～5（代金の受取時に手形等を利用している）と回答した方にお伺いします。現在、貴社が受け取っている主な手形等のサイト（手形の期間）を選択肢から1つお選びください。

- 1：60日以下 2：60日超～90日以下 3：90日超～120日以下 4：120日超

（改めて全ての方に、お伺いします）

※令和8年までの手形・小切手の利用廃止が予定されています。（▶「2026年 手形・小切手の全面電子化」で検索/一般社団法人 全国銀行協会 HPより）

問7 令和8年までの手形・小切手の利用廃止に向け、貴社の課題について選択肢からお選びください。（複数回答可）

- 1：手形等を使用しないので、特に課題はない 2：資金不足の解消 3：受取手形のサイトとの交渉
 4：支払手形から短期借入金へ資金調達手段のシフト
 5：紙の手形から電子記録債権（でんさい）への移行（デジタル化）
 6：その他（ ）

（コメント欄・・・以下の事例等についてご意見や事例をお寄せください ※調査結果に掲載することがあります。）

①経営への影響（円安、原材料・エネルギー価格・労務費等のコスト増や価格転嫁、人手不足、2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）、国内外の観光需要、祭事等のイベントや地域のトピック、天災、設備投資、生産・出荷・在庫、客数・客単価、公共工事・民間工事）

②今回の調査に関連する具体的な意見や事例

川口商工会議所では、景況調査を年6回程度で予定しております。回答率50%以上の会員事業所様には年度末に謝礼のクオカードをお送りいたしますので、ぜひアンケートへのご協力をお願い申し上げます。

以下の内容をご記入ください。（非公開内容となります。）

事業所名	
今後、希望するアンケートの受信方法	FAX ・ メール（いずれかに○をお願いいたします。）
メールアドレス（メールでご希望の場合）	

ご協力ありがとうございました。*回答いただいた内容については、川口商工会議所の運営に活用させていただきます。お問い合わせ：川口商工会議所 総合政策課（TEL:048-228-2220）

調査方法：FAX・メール・郵送による送付、FAX・Web（Googleフォーム）による回答
分析方法：売上高、採算、従業員、業況などについて、「増加」（好転など）と答えた企業から「減少」（悪化など）と答えた企業割合を差し引いたDI値を中心に分析
（DI:Diffusion Index）